船舶の修繕事業強化

鈴木造船

鳥羽ドックと業務提携検討

小型タンカーやアルミ高速船などを建造する鈴木造船（本社四日市市富双1の1の3、村上直人社長、電話059・365・7311）は、修繕事業を拡大する。9月までに船舶修繕専門の鳥羽ドック（本社鳥羽市）と業務提携の検討を進める計画。技術などで連携しながら質の高い修繕サービスを提供する。現状は年間20～30隻を修繕しているが、さらに20隻程度を追加対応できる体制を構築したい考えだ。（四日市・桝田宏行）

船舶の修繕事業に力を入れる（写真は新規に建造した船）

年間20隻追加対応へ

船舶は、自動車の車検（自動車検査登録制度）のように定期的な検査が義務付けられており、それに伴い一定の修繕需要がある。

鈴木造船は、新たに船を建造する事業が主力。脱炭素などを背景に船舶の新規建造需要は旺盛で、村上社長によれば、同社は4年先の30年ごろまで新造船の受注が埋まっている状況という。

こうした中、同社では新造船事業を基盤としつつ、修繕部門の強化にも取り組み、建造から修繕まで一貫して対応できる体制づくりを進めている。

業務提携を予定する鳥羽ドックは、海上防災会社の上野マリタイム・ジャパン（本社四日市市）の子会社。大型船にも対応できるドック（船台）を保有し、伊勢湾内の同じ平水区域に位置することから、運航事業者にとって利用しやすい立地にある点も提携検討開始の決め手になった。

村上直人社長

将来構想として、両社で修繕船舶の受け入れ体制のすみ分けを図る。鈴木造船は500㌧前後やそれよりも小さな船、鳥羽ドックは鈴木造船よりも大型の船舶に対応する。修繕技術のレベルアップを目指した技術交流も進める。

鈴木造船は、修繕専門のドックが1基ある。今後の修繕受注強化に向けて、艤装岸壁の新設やクレーンの大型化といった、新造船事業でも活用できる設備投資を検討している。村上社長は「修繕のキャパシティーを広げ、建造から修繕まで安心して任せていただける、選ばれる造船所に磨きをかけていきたい」と話している。

鈴木造船は1907年創業。昨年10月、不動産や機械・部品販売などを手掛けるNiwaHoldings（本社大阪市）の傘下に入った。2026年9月期の売上高は40億円弱の見通し。従業員数は約40人。